

平成18年9月期 決算短信 (連結)

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
コード番号 8798

上場取引所 大証へラクレス市場
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 濱田 佳治

問合せ先責任者 執行役員経営企画室長 氏名 村上 浩一

TEL (06) 6204-1193

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月期の連結業績 (平成17年10月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	5,309	△4.5	△1,655	—	△1,697	—
17年9月期	5,560	38.0	670	36.9	566	33.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	△1,896	—	△17,776 89	— —	△41.7	△25.2	△32.0
17年9月期	270	20.7	2,674 41	2,496 38	6.6	11.3	10.2

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 3百万円 17年9月期 △19百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月期 106,706株 17年9月期 101,280株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	7,129	3,658	50.8	33,754 04
17年9月期	6,362	5,478	86.1	51,910 35

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月期 107,391株 17年9月期 105,538株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	△1,150	△1,640	2,939	886
17年9月期	△384	△1,453	2,289	738

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日 ~ 平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,000	110	45
通期	7,500	620	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,421円06銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）、及び子会社5社（株式会社アドバンスメディアマーケティング、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社保険市場、株式会社アドバンスインシュアランスプランニング）により構成されております。（その他に持分法適用会社1社、平成18年9月末現在）

当社グループは、リテール市場における新たな保険流通市場の創造を主とした事業目的としており、そのために「通信販売・インターネット・ショップ・訪問型コンサルティング営業・テレマーケティング」という5つの販売チャネルをもって、非対面及び対面の双方により事業展開しております。

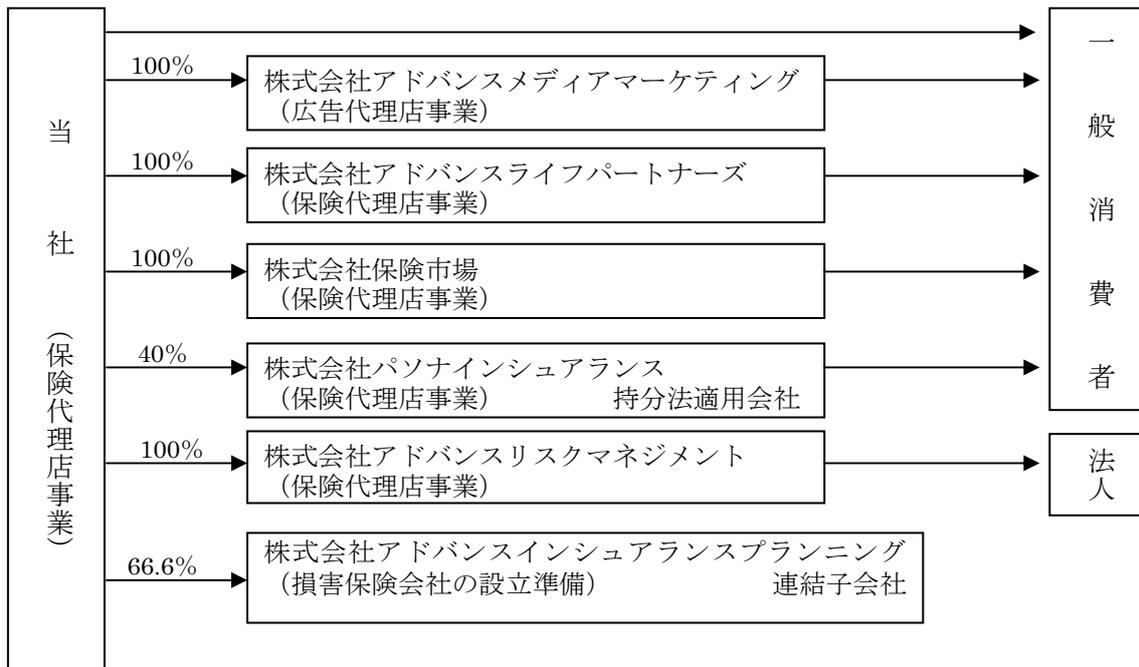
当社では、各種プロモーション（ポスティング・新聞広告等のチラシ通販及びインターネットなど）により、全国から保険契約希望者を募集する非対面の通信販売に加え、来店型保険ショップ「保険市場」を大型複合商業施設を中心に开店し対面販売の強化を行っております。また、「保険市場」のブランドとノウハウを活用し、全国の代理店ネットワークの構築を株式会社保険市場が展開しております。

株式会社アドバンスリスクマネジメントでは当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を対象顧客とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。

株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

株式会社アドバンスインシュアランスプランニングは、新損害保険会社設立に向けた準備を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 数値は持株比率を表しております。

(1) 保険代理店事業について

当社は「保険市場（ほけんいちば）」を統一ブランドとし、通信販売・インターネット・ショップ・訪問型コンサルティング営業・テレマーケティングにて保険募集を行っております。通信販売・インターネットでは、「第三分野」（※1）に属する保険商品（ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等）を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、紙媒体を中心とするプロモーション活動やインターネットによるプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法により募集を行っております。ショップでは、当社取扱いの全保険商品を対面販売にて募集を行っております。加えて、テレマーケティング、訪問型コンサルティング営業及び対法人営業による保険募集を行っております。

（※1）「第三分野」とは、生命保険の固有分野（第一分野）と損害保険の固有分野（第二分野）のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループは、プロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成14年6月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国47都道府県、3,500万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のもったお付き合いを永続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施や株式分割等の利益還元により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様ごの期待に応えられるような利益還元を行っていきたくと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活

動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト（主に広告宣伝費）が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3～4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5～10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ7～8ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV（Present Value；将来（10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の最も重要な経営指標として考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の7分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、シナジー効果を重視した運営を実施してまいります。通信販売チャシによるショップへの誘導や、インターネットの資料請求者への訪問等、当社グループの通信販売、Web、ショップ、テレマーケティング、コンサルティング営業（個人、法人）の5つの販売チャネルの融合により、効率的、効果的な販売システムをさらに充実、強化してまいります。

①保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」のスクラップアンドビルトによる収益構造の改革

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ“をコンセプトとした保険流通市場の革新を目指す保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、プロモーションに左右されることなく、季節のブレの小さい毎月安定した申込が見込める為、売上（収益）も、毎月安定しており季節的な変動は小さい一方、販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為、利益についても毎月安定的に見込まれます。全国のショッピングセンター中心に出店しており、平成18年9月末現在で全国43都道府県、195店舗になりました。

今後のショップの展開につきましては、当初開設より3年弱経過したことより、更なる生産性の向上を追求すべく、スクラップアンドビルトを進めてまいります。

また、新損害保険会社設立を睨み、平成18年4月より、リスク細分型自動車保険の本格的な取組みを開始いたしました。

②インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。当社グループのウェブ等を活用したBtoCマーケティングは、次の4つの主要なサイトを展開しております。また、「がん保険市場」、「医療保険市場」等の衛星サイトを展開するなど、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」 [<http://www.hokende.com>]

生命保険や医療保険など保険を探している方が、商品種類毎に一覧表で簡単に比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、複数の保険資料を一度にご請求（無料）していただけます。取扱商品は有名保険会社27社、103商品（11月10日現在）に及んでおります。

- ・「8798.NET」 [<http://8798.net>]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、複数の保険会社に見積り依頼とその場で直ぐに見積り（一部保険会社）ができます。取扱保険会社は9社に及んでおります。

- ・「法人保険市場（ほうじんほけんいちば）」 [<http://hojin.hokende.com>]

企業の経営者の方々が抱える、経営者自身の退職金や事業保障、事業承継・相続、福利厚生、財務強化といった悩み、あるいは情報漏洩事故等に対するリスクマネジメント等の観点から、具体的な用途や事例の切り口など、有用な情報を提供するサ

イトです。また、必要に応じて専門コンサルタントが直接企業に訪問し、対応することが可能となっております。

- ・「相談保険市場（そうだんほけんいちば）」 [<http://soudan.hokende.com>]
個人のお客様を対象に、生損保 45 社の豊富な保険商品からお客様にあった保険プランを提供しております。

③M&A・業務提携による成長速度の加速

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種のM&A・業務提携に積極的に取り組んでまいります。

- ・平成 17 年 10 月にチューリッヒ生命との間で戦略的提携を締結し、同社内にアドバンスクリエイティブ開発室を設置し、専管して管理・運営を行う体制を構築しました。
- ・平成 18 年 4 月に、カタログ通販大手の株式会社イマージュの保険代理店部門の事業譲受並びに同社通信販売事業会員に対する保険募集を行うことを合意いたしました。
- ・平成 18 年 5 月に、損害保険会社設立を目指すため、設立準備会社として株式会社アドバンスインシュアランスプランニングをあいおい損害保険株式会社と合併で設立いたしました。

④新メディアの開発によるプロモーションインフラの拡大

従来のメディアのブラッシュアップを進めるとともに、新メディアの研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新メディアを導入してまいります。また、Web やショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

⑤訪問型コンサルティング営業による対面販売の強化

リテールマーケティング部門につきましては、これまで資料請求いただいたお客様や、「相談保険市場」にアクセスいただいたお客様に対し、当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した、訪問営業による保険販売を全国展開で推進しております。この強化による当社個人リテールネットワークとのシナジー効果で、当社グループにおける個人リテール戦略の一翼を担ってまいります。

⑥法人営業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門につきましては、主として新興市場の上場企業や IPO 準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っております。これに加えて、Web サイトの「法人保険市場」にアクセスいただいた企業に対しましても、企業経営上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行っております。また、これらのチャネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による、法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成 16 年 10 月に設立いたしました。同社は当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を対象顧客とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。提案にあたっては、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

当社グループの主力とする非対面による保険販売は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人営業を強化することにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険流通市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

⑦テレマーケティング業務の強化

平成 17 年 7 月に開設いたしました福井コールセンターより事前にお約束したお客様に

対し、訪問営業の担当者が直接お客様のところにお伺いすることにより、シナジー効果を発揮しております。また、福井コールセンターの事業拡大とともに、福井県経済の一段の活性化と雇用創出の面で貢献できるものと考えております。

(5) 対処すべき課題

保険マーケットは、中長期的な人口減少の予想のもと、全体市場は縮小傾向にあります。さらに、求められる役割が「遺族保障の提供者」から「社会保障の補完者」へと移り変わり、また、保険に関するさまざまな情報が流通し、消費者が求める保険ニーズはますます多様化、専門化してきています。

そこで、中核である保険代理店事業において、対面販売では、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の規模を維持しつつ、多様化、専門化していく消費者ニーズに応えるために、販売員の教育、研修体制を強化し更なるサービス品質の向上を目指します。加えて、訪問販売部隊によるコンサルティング型個人対面販売の強化および、事業法人部門による事業法人向け営業の強化を行います。

非対面販売では、保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャンネルとしてみずみず重要度を増している Web（インターネット）チャンネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。

また、保険代理店事業のM&A・業務提携等、引き続き保険代理店として成長の見込める全ての販売チャンネルへの積極的な取り組みを行ってまいります。

さらに、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングにより、具体的準備を進めております新損害保険会社について、当社の販売チャンネルを活用した販売を計画しておりますことから、お客様のニーズに立った商品の開発・供給体制を確立すべく、努力してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各ショップ並びに子会社に対する内部監査を実施しております。また平成 18 年 5 月にコンプライアンス部を設置し、コンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに、啓発活動に努めております。グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

顧客や社会から信頼される企業であるため、企業の社会的責任は重要な経営課題と認識し、より一層の態勢整備に努めてまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は当社役員関係者等と当社との取引が生じた場合には、当該取引の妥当性を吟味するとともに、適法な手続を行ない、かつ適正な開示を実施することを方針としております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

株式会社アドバンスインシュアランスプランニングにつきましては、現在新損害保険会社の設立認可を受けるべく準備を行っております。なお、新損害保険会社の設立時期、業務開始時期等につきましては、現在未定であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、原油・素材価格の動向、米国並びに中国経済の動向など、不確定要素があるものの、世界経済が順調に推移する中で、企業部門の収益改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加など、景気は緩やかな回復基調にあります。7月中旬には、ゼロ金利の解除が決定されるなど、長期間続いたデフレ傾向にもようやく終息の兆しが見えてまいりました。

当社グループが属する保険業界におきましては、生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、平成17年度の収入保険料（38社合計）は28兆3,329億円と前年度比で4.9%増となりました。保有契約高は個人保険が前年度比3.7%の減少となりましたが、個人年金保険は前年度比8.5%増加と引き続き増加傾向を維持しております。新規契約金額でも、個人保険は80兆7,534億円と前年度より11.4%減少したものの、個人年金保険が8兆6,216億円と前年度より15.5%増えました。前年と同様に、遺族の生活を支える死亡保険から、年金保険への消費者ニーズの移行は窺えますが、その伸び率は鈍化しております。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の出店を積極的に推進し、当期末で全国43都道府県、195店舗となりました。

また、平成17年10月にはアリアンツ火災海上保険株式会社、平成18年5月には太陽生命保険株式会社の保険商品の取り扱いを開始いたしました。平成18年4月には、昨年引き続きチューリッヒ生命保険会社との共同開発による当社オリジナル商品「女の幸せって何？」の終身タイプと終身ハーフタイプの販売を開始いたしました。

さらに、平成18年4月には、カタログ通販大手の株式会社イマージュの保険代理店部門の事業譲受並びに同社通信販売事業会員に対する保険募集を行うことを合意し、更なる展開を図っております。

加えて、より一層の事業展開力強化のため、損害保険会社設立準備会社として株式会社アドバンスインシュアランスプランニングをあいおい損害保険株式会社と合併で平成18年5月に設立いたしました。

これらの営業努力により、当期における新規の保険契約件数は約155千件（前期比37%増）、当期末の保有契約件数は約296千件（前期比49%増）となりました。

しかし、

①9月までの新規保険契約に基づく保険会社から支払われる分担経費の売上計上が次期以降の長期分割払いに変更されたこと

②ボーナス手数料の売上計上の時期が翌期にずれしたことによる売上計上見込額の減少を主な要因として、連結ベースでの売上高が5,309百万円で前年比95.5%にとどまったことにより、1,655百万円の営業損失となりました。また、これに伴い経常損失1,697百万円、当期純損失1,896百万円となりました。

	連結ベース		単独ベース	
	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)
売上高・営業収益	5,309	95.5	4,635	125.8
営業損失	1,655	—	1,673	—
経常損失	1,697	—	1,689	—
当期純損失	1,896	—	1,904	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益4,637百万円（前年比123.9%）、営業損失1,765百万円となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は672百万円（前年比37.0%）、営業利益は109百万円（前年比119.7%）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、米国経済の動向、原材料価格の高騰や不安定な為替動向など、先行き不透明な要因も多く、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、当社グループが属する保険業界におきましては、保険金支払い洩れ問題等による保険会社への不信感の増大、消費者志向の変化という大きな環境変化に直面しておりますが、当社は、これらの変化を大きなチャンスと捉え、日増しに厳しくなる消費者の目に耐えうる「サービスへのこだわり」、「本物の質」の提供を通じ、お客様満足度の向上を図ってまいります。

対面販売では、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の規模を維持しつつ、スクラップアンドビルトによる店舗効率性の向上を図るとともに、販売員の教育、研修体制の強化による更なるサービス品質の向上等を通じ、多様化、専門化する消費者ニーズへの対応力をより強化し、生産効率を高めてまいります。また、非対面販売では、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャンネルとしますます重要度を増している Web（インターネット）チャンネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。

また、ポスティングを中心とした広告代理店事業の強化を引き続き実施いたします。

平成 19 年 9 月期は、売上計上時期が期ずれとなった分担経費及びボーナス手数料の増加等により当連結会計年度に増収効果が見込まれることから、当連結会計年度（平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月）の業績予想といたしましては、売上高 7,500 百万円、経常利益 620 百万円、当期純利益 260 百万円を見込んでおります。

なお、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングにつきましては、現在新損害保険会社の設立認可を受けるべく準備を行っておりますが、新損害保険会社の設立時期、業務開始時期等につきましては現在未定であり、業績等に与える影響の予測が困難なため、上記業績予想には含んでおりません。

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから 3～4 ヶ月後の新規契約により回収が始まり、その後、5～10 年程度の長期間にわたって回収されるという構造を有しております。このため、次期計画におきましても当期と同様に未実現収益：PV（Present Value；将来（10 年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）の拡大を優先し、プロモーション活動の前半への集中実施を予定いたしております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」出店に伴う投資等、固定資産への旺盛な投資があったものの、積極的な資金調達により、前連結会計年度末に比べ 148 百万円増加し、886 百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は 1,150 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失 1,788 百万円に、減価償却費 301 百万円、売上債権の減少額 855 百万円となったものの、法人税等の支払額 349 百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 1,640 百万円となりました。

これは、繰延資産の取得による支出やショップ・支店の展開に伴う差入保証金の組入れ、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,939百万円となりました。

これは、社債の発行による収入1,467百万円及び、短期借入金金の増加1,000百万円、長期借入金金の増加460百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
自己資本比率	73.1%	86.1%	50.8%
時価ベースの自己資本比率	682.9%	414.7%	227.5%
債務償還年数	0.5年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7倍	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 事業等のリスク

1. 保険ショップ「保険市場」の展開について

当社グループは、対面による保険募集を行う直営の保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を当連結会計年度中に新規に61店舗出店いたしました。しかしながら、当面の出店計画につきましては、スクラップアンドビルトによる更なる生産性の向上を追求するために、スクラップ店舗周辺での出店用物件の確保に努めてまいります。今後の状況によっては達成が困難になる可能性も考えられます。また、スクラップにとまなう除却損、退店違約金等が発生する等のリスクがあります。

2. 保険会社との関係について

(1) 保険会社の財政状態による影響について

平成18年9月期において、当社グループの売上高のうち63.6%は保険契約に係る保険代理店手数料によっておりますが、取引保険会社の財政状態が悪化し、また、万一、当該保険会社が破綻したとき等には、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業および経営成績等に影響を与える可能性も考えられます。

(2) 特定の保険会社への依存について

当社グループの保険代理店事業はアメリカンファミリー生命保険会社、アリコジャパンの保険商品を取り扱う比率が高く、両社からの手数料は、平成18年9月期において、当社グループの売上高のうち、合計で40.0%となっております。従って、両社およびその保険商品に対する風評等により、当社グループの新規保険契約数、保有保険契約の継続率等が影響を受ける可能性も考えられます。同様に、当社グループの事業および経営成績等は、両社の営業政策の変更等により、影響を受ける可能性も考えら

れます。

3. 競合について

当社グループと共通の保険商品を取り扱う保険代理店は増加しており、とりわけ、クレジットカード会社、信販会社、通信販売会社等は請求書等の送付物に保険商品に係る「資料請求ハガキ」を同封する方法等により保険募集を行っており、当社グループと直接的に競合するものと認識しております。また、当社グループと同様の小型店舗を展開し、対面販売を行う保険代理店や電話帳等のデータベースを基にして、電話をかける事により保険を勧誘するテレマーケティング保険代理店も出現しております。さらに、ポスティングを中心としたダイレクトマーケティング手法による保険募集は当社グループ独自の手法ではなく、狭い地域を対象として同様の手法を採用している保険代理店は多数ある他、最近では比較的広い地域を対象としている保険代理店もあります。当社グループでは、ポスティング業者との関係強化、積極的なプロモーション活動による潜在顧客の早期取込み、取引保険会社との連携強化等によって差別化を図っておりますが、これらの施策にもかかわらず、新たな事業者の参入または競合の状況によって当社グループの事業および経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

4. 個人情報の取扱いについて

当社グループは、プロモーション活動および保険募集の過程で資料請求者および保険契約者に関する多量の個人情報を取得・保有しております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループにおいては、外部からの不正アクセスおよびウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等によりコストが増加し、当社グループの事業および経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

5. 法的規制について

当社グループは、保険業法およびその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、社団法人生命保険協会および社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、保険業法その他、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

6. 代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である濱田佳治は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保し、濱田佳治から権限の委譲を行う等、マンパワーを強化するとともに、濱田佳治に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に、何らかの要因により業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

7. コンピューターシステムに関するリスク

コンピューターシステムの災害・事故・故障などによる停止または誤作動等の障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、サーバーを安全な

データセンターに収納する等、災害・事故・故障対策も講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、当社グループの信頼性が失墜するような事態となった場合、当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

8. 人材の確保について

当社グループでは、優秀な人材の確保が重要であると考えており、新卒者の採用を積極的に行うとともに、中途採用については、第二新卒を中心に行っております。また、「教育、研修」を重点課題として、階層別研修等をより強化して取り組んでおります。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材の確保が十分にできない場合、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

9. M&Aについて

当社グループでは、市場シェア拡大と新規事業確立、それらを通じての企業価値の向上に資する有効的な手法として、水平・垂直業種のM&Aに取り組んでおります。これは、あくまでも長期的な事業活動、当社グループの成長に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

4. 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		741,297		890,020	
2. 受取手形及び売掛金		2,005,332		1,151,083	
3. 前払費用		112,755		142,687	
4. 繰延税金資産		65,517		48,413	
5. その他		90,626		185,002	
流動資産合計		3,015,528	47.4	2,417,205	33.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		206,275		216,508	
減価償却累計額		31,043	175,231	60,109	156,398
(2) 工具器具備品		112,353		146,154	
減価償却累計額		34,965	77,387	66,052	80,102
有形固定資産合計			252,618		236,500
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			129,045		—
(2) のれん			—		327,692
(3) ソフトウェア			291,593		275,365
(4) 広告実施権等			811,850		1,050,821
(5) その他			3,063		3,006
無形固定資産合計			1,235,552		1,656,886
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			118,733		101,965
(2) 関係会社株式			47,210		50,643
(3) 長期前払費用			36,936		141,448
(4) 繰延税金資産			1,479		24,140
(5) 差入保証金			404,052		540,824
(6) 保険積立金			972,222		1,197,772
投資その他の資産合計			1,580,635		2,056,794
固定資産合計			3,068,806		3,950,181
III 繰延資産					
1. 開業費			846		9,151
2. 新株発行費			32,204		—
3. 株式交付費			—		8,845
4. 社債発行費			—		31,357
5. 開発費			245,124		711,479
6. その他			—		1,096
繰延資産合計			278,175		761,930
資産合計			6,362,511		7,129,317
			100.0		100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		33,689		2,105	
2. 短期借入金		—		1,092,400	
3. 未払金		197,310		131,101	
4. 未払法人税等		282,585		52,733	
5. 未払消費税等		15,516		1,078	
6. 預り金		65,938		55,171	
7. 賞与引当金		79,559		82,470	
8. その他		32,407		73,633	
流動負債合計		707,006	11.1	1,490,694	20.9
II 固定負債					
1. 社債		80,000		1,580,000	
2. 長期借入金		—		359,900	
3. 長期未払金		92,424		33,226	
4. 退職給付引当金		3,642		7,334	
固定負債合計		176,066	2.8	1,980,460	27.8
負債合計		883,073	13.9	3,471,155	48.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		923	0.0	—	—
(資本の部)					
※2					
I 資本金		2,560,898	40.2	—	—
II 資本剰余金		2,478,222	39.0	—	—
III 利益剰余金		439,392	6.9	—	—
資本合計		5,478,514	86.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,362,511	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,614,722	36.6
2. 資本剰余金		—	—	2,573,221	36.1
3. 利益剰余金		—	—	△1,563,047	△21.9
株主資本合計		—	—	3,624,896	50.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	△16	△0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	33,282	0.5
純資産合計		—	—	3,658,162	51.3
負債及び純資産合計		—	—	7,129,317	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		5,560,855	100.0		5,309,117	100.0
II 売上原価	※2		1,476,361	26.5		1,376,324	25.9
売上総利益			4,084,494	73.5		3,932,793	74.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		312,818			645,817		
2. 通信費		187,336			279,740		
3. 報酬給与		1,325,036			2,203,985		
4. 賞与引当金繰入額		149,629			197,460		
5. 退職給付引当金繰入額		2,245			3,692		
6. 減価償却費		281,552			301,864		
7. のれん償却額		—			71,112		
8. 地代家賃		350,938			614,768		
9. その他		804,766	3,414,324	61.4	1,270,012	5,588,454	105.3
営業利益又は営業損失(△)			670,169	12.1		△1,655,661	△31.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		28			12		
2. 投資有価証券売却益		—			120,000		
3. 業務受託手数料		5,554			—		
4. 紹介料		2,857			—		
5. 持分法による投資利益		—			3,432		
6. その他		6,453	14,893	0.2	18,328	141,773	2.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,027			22,073		
2. 新株発行費償却		24,186			—		
3. 株式交付費償却		—			24,599		
4. 投資事業組合運用損		1,627			1,984		
5. 開発費償却		61,281			131,180		
6. 持分法による投資損失		19,789			—		
7. その他		2,155	118,066	2.1	3,531	183,369	3.5
経常利益又は経常損失(△)			566,996	10.2		△1,697,257	△32.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当戻入益		1,765	1,765	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		24,885			14,699		
2. 減損損失	※3	—			23,750		
3. 固定資産除却損		517			9,105		
4. 繰上手数料		—			19,905		
5. 保険積立金解約損		—			20,253		
6. その他		1,148	26,552	0.4	3,430	91,143	1.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			542,209	9.8		△1,788,400	△33.7
法人税、住民税及び事業税		297,963			114,176		
法人税等調整額		△24,542	273,421	4.9	△5,557	108,619	2.0
少数株主損失			2,076	0.0		117	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			270,864	4.9		△1,896,902	△35.7

③【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,204,296
II 資本剰余金増加高 増資等による新株の発行		1,273,925	1,273,925
III 資本剰余金期末残高			2,478,222
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			215,468
II 利益剰余金増加高 当期純利益		270,864	270,864
III 利益剰余金減少高 配当金		46,940	46,940
IV 利益剰余金期末残高			439,392

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	2,560,898	2,478,222	439,392	—	5,478,514
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△105,538	—	△105,538
ストックオプションの行使	53,823	43,857	—	—	97,680
当期純損失	—	—	△1,896,902	—	△1,896,902
自己株式の取得	—	—	—	89,258	89,258
自己株式の処分	—	51,142	—	△89,258	△38,116
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	53,823	94,999	△2,002,440	—	△ 1,853,617
平成18年9月30日残高	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	—	3,624,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高	—	—	923	5,479,437
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△105,538
ストックオプションの行使	—	—	—	97,680
当期純損失	—	—	—	△1,896,902
自己株式の取得	—	—	—	89,258
自己株式の処分	—	—	—	△38,116
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)	△16	△16	32,358	32,342
当連結会計年度中の変動額合計	△16	△16	32,358	△1,821,275
平成18年9月30日残高	△16	△16	33,282	3,658,162

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		542,209	△1,788,400
減価償却費		281,552	301,864
のれん償却		—	71,112
貸倒引当金の増減(△)額		△1,765	—
賞与引当金の増加額		24,223	2,911
退職給付引当金の増加額		2,204	3,692
持分法による投資損益		19,789	△3,432
受取利息及び受取配当金		△28	△12
支払利息・社債利息		9,027	22,073
繰延資産償却額		86,764	157,426
投資事業組合運用損		1,627	1,984
投資有価証券売却益		—	△120,000
投資有価証券評価損		24,885	14,699
固定資産除却損		517	9,105
減損損失		—	23,750
繰上手数料		—	19,905
売上債権の増減(△)額		△968,552	855,053
仕入債務の増減(△)額		△60,207	△31,583
長期前払費用増減(△)額		△19,301	△102,423
その他流動資産の増減(△)額		△78,111	△76,326
その他流動負債の増減(△)額		△32,513	△134,781
その他		—	15,025
小計		△167,680	△758,358
利息及び配当金の受取額		28	12
利息の支払額		△8,809	△22,493
法人税等の支払額		△207,723	△349,438
預金等の解約による支出		—	△19,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		△384,184	△1,150,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△600	△601
投資有価証券の取得による支出		△127,100	△10,000
投資有価証券の売却による収入		—	130,000
有形固定資産の取得による支出		△167,869	△51,182
無形固定資産の取得による支出		△123,322	△702,571
貸付による支出		△59,557	△49,850
貸付金の回収による収入		599	38,009
保険積立金の取得による支出		△450,283	△252,445
差入保証金の組み入れによる支出		△230,820	△147,325
開発費等の発生による支出		△294,893	△607,603
その他		—	12,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,453,847	△1,640,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△150,000	—
短期借入による収入		—	1,000,000
短期借入金の返済による支出		—	—
長期借入れによる収入		—	460,000
長期借入金の返済による支出		—	△7,700
長期(割賦)未払金の返済による支出		△55,296	△57,268
株式の発行による収入		2,537,864	96,440
社債の発行による収入		—	1,467,662
自己株式取得による支出		—	△89,258
自己株式取得による収入		—	140,400
少数株主からの払込による収入		3,000	33,400
配当金の支払額		△46,543	△104,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,289,023	2,939,148

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		450,991	148,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高		287,104	738,096
VII 現金及び現金同等物の期末残高		738,096	886,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場</p> <p>上記のうち、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、及び株式会社保険市場については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング 株式会社アドバンスリスクマネジメント 株式会社アドバンスライフパートナーズ 株式会社保険市場 株式会社アドバンスインシュアランスプランニング</p> <p>上記のうち、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 関連会社の数 2社 株式会社パソナインシュアランス 株式会社プレステージAC</p> <p>なお、株式会社パソナインシュアランス、株式会社プレステージACについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 関連会社の数 1社 株式会社パソナインシュアランス</p> <p>なお、株式会社プレステージACについては、第三者割当による新株発行により持株比率が変更したため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ア 売買目的有価証券 — イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 ア 売買目的有価証券 — イ その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>ウ 開業費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>エ 開発費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p>	<p>ア 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。</p> <p>イ 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却を行っております。</p> <p>ウ 開業費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p> <p>エ 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
開発費の計上 当社グループは、従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。 この変更は、当社グループは来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、開発費245,124千円を繰延資産に計上し、開発費償却61,281千円を営業外費用に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は306,405千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は245,124千円増加しております。 なお、上記基準への変更につきましては、来期も大幅な店舗展開等を行うことを下期に正式決定したことから下期より行っており、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、中間連結損益計算書の営業利益は147,018千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は117,614千円それぞれ少なく計上されております。	—	

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準摘要指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が23,750千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,624,880千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より(「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が46,794千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19条)を適用しております。 これにより当連結会計年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。 この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ営業外費用が59,406千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額だけ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、投資事業有限責任組合における権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることになったことから、「組合出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの(前期52,776千円、当期54,773千円)については、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「地代家賃」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお前連結会計年度における「地代家賃」の金額は83,276千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 企業結合会計基準の適用に伴い前連結会計年度において、営業権として掲記されていたものは当連結会計年度末よりのれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 企業結合会計基準の適用に伴い前連結会計年度において、営業権償却(減価償却費)として処理されていたものは当連結会計年度末よりのれん償却額として表示しております。 なお、前連結会計年度における減価償却費の中に含まれているのれん償却額は62,294千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 企業結合会計基準の適用に伴い前連結会計年度において、営業権償却(減価償却費)として処理されていたものは当連結会計年度末よりのれん償却額として表示しております。 なお、前連結会計年度における減価償却費の中に含まれているのれん償却額は62,294千円であります。 2. 前連結会計年度においては短期借入金の純増減額として表示しておりましたが当連結会計年度より短期借入による収入と短期借入金の返済による支出にわけて記載しております。 なお、前連結会計年度における短期借入による収入は1,370,000千円、短期借入金の返済による支出は、△1,520,000千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,376千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、17,376千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 2,800,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 2,800,000千円</p> <p>※2 当社の発行済株式数は、普通株式105,538株であります。</p>	<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 3,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 2,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、3,380,227千円、広告料収入は、1,817,278千円であります。</p> <p>※2 すべて広告代理店事業に係る外注費他であります。</p>	<p>※1 売上高のうち、保険代理店手数料収入等は、4,637,024千円、広告料収入は、672,093千円であります。</p> <p>※2 外注費他であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	105,538	1,853	—	107,391
合計	105,538	1,853	—	107,391
自己株式				
普通株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

注1 普通株式の発行済株式総数の増加 1,853株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百 万円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	105	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
741,297	890,020
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△3,201	△3,802
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
738,096	886,217

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	25,565	9,329	16,235	車両運搬具	30,463	16,522	13,940
工具器具備品	325,384	97,021	228,363	工具器具備品	470,879	135,417	335,461
ソフトウェア	16,050	9,095	6,955	ソフトウェア	18,305	4,010	14,294
(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097	(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213
合計	494,899	123,247	371,651	合計	778,843	190,933	587,910
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			90,552千円	1年内			136,703千円
1年超			292,360千円	1年超			463,331千円
合計			382,912千円	合計			600,034千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			68,568千円	支払リース料			136,935千円
減価償却費相当額			63,960千円	減価償却費相当額			125,769千円
支払利息相当額			6,766千円	支払利息相当額			15,186千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
_____				1年内			20,807千円
				1年超			13,050千円
				合計			33,858千円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	130,000	120,000	—

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(2) その他有価証券		
非上場株式	63,960	49,261
その他	54,773	52,704
(3) 関連会社株式		
非上場株式	47,210	50,643

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

7. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付債務 3,642千円 (内訳)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 3,642千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">勤務費用 2,304千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付債務 7,334千円 (内訳)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 7,334千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">勤務費用 3,692千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプ ション数(注)	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利 確定日まで継続 して勤務してい ること。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成13年12月21日 至 平成15年12月31日	自 平成15年1月31日 至 平成15年5月31日	自 平成15年11月19日 至 平成16年12月20日	自 平成16年1月27日 至 平成17年12月19日	自 平成16年9月21日 至 平成17年12月19日	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成15年6月1日 至 平成20年12月31日	自 平成16年12月21日 至 平成20年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月14日 至 平成22年12月31日

(注)株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定前	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後	—	—	—	—	—	—
期首	1,082	4,166	714	386	614	5,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	265	1,144	302	90	52	400
失効	—	—	94	32	116	100
未行使残	817	3,022	318	264	446	4,500

②単価情報

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利行使価格 (円)	37,605	31,945	90,137	101,500	284,887	351,000
行使時平均株価 (円)	301,522	301,522	301,522	310,356	310,356	311,384
公正な評価単価 (付与日)(注)	—	—	—	—	—	—

(注)会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税否認	23,148	4,743
賞与引当金繰入超過額	32,168	33,447
投資有価証券評価損	5,213	14,023
事業所税	1,516	1,717
減損損失	—	8,425
退職給付引当金繰入超過額	1,479	2,911
繰越欠損金	3,472	7,287
繰延税金資産計	66,996	72,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
法定実効税率	(%) 40.6	当期純損失が計上されているため、記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
設備投資減税に基づく税額控除	△0.9	
教育訓練費の税額控除	—	
住民税均等割	9.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,743,576	1,817,278	5,560,855	—	5,560,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	267,563	267,563	(267,563)	—
計	3,743,576	2,084,841	5,828,419	(267,563)	5,560,855
営業費用	3,167,243	1,993,356	5,160,599	(269,913)	4,890,686
営業利益	576,333	91,486	667,819	2,350	670,169
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,115,244	1,219,434	7,334,679	(972,168)	6,362,511
減価償却費	210,745	70,807	281,552	—	281,552
資本的支出	335,579	15,513	351,092	—	351,092

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険及び損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,637,024	672,093	5,309,117	—	5,309,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	515,743	515,743	(515,743)	—
計	4,637,024	1,187,836	5,824,861	(515,743)	5,309,117
営業費用	6,402,164	1,078,336	7,480,500	(515,517)	6,964,983
営業利益 (又は営業損失)	△1,765,139	109,500	△1,655,639	△226	△1,655,865
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,986,012	637,383	7,623,396	(494,078)	7,129,317
減価償却費	347,830	22,844	370,675	—	370,675
資本的支出	44,034	—	44,034	—	44,034

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険及び損害保険の代理店業並びにこれらに附属する事業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) 及び当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）とも該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）とも該当事項はありません。

(3) 子会社等

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）とも該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	51,910.35円	1株当たり純資産額	33,754.04円
1株当たり当期純利益	2,674.41円	1株当たり当期純損失	17,776.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,496.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	
当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。			
1株当たり純資産	28,682.04円		
1株当たり当期純利益金額	2,598.75円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,353.98円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	270,864	△1,896,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	270,864	△1,896,902
期中平均株式数 (株)	101,280	106,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7,223	—
(うち新株予約権)	(7,223)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>平成16年12月22日開催の当社第9回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月14日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の発行日 平成17年12月14日(2) 新株予約権の発行数 5,000個(3) 新株予約権の発行価額 無償(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 5,000株(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり 351,000円(6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月14日から平成22年12月31日まで(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 175,500円(8) 新株予約権の割当を受けた者及び数 当社取締役、監査役、執行役員及び従業員 23名 当社完全子会社取締役及び従業員 2名	<p>_____</p>

平成 18年 9月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
コード番号 8798

上場取引所 大証へラクレス市場
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 濱田 佳治

問合せ先責任者 執行役員経営企画室長 氏名 村上 浩一 TEL (06) 6204-1193

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

配当支払開始予定日 平成18年12月25日

定時株主総会開催日 平成18年12月22日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月期の業績 (平成17年10月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	4,635	25.8	△1,673	—	△1,689	—
17年9月期	3,684	52.5	671	47.0	608	49.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	△1,904	—	△17,844 63	— —	△41.7	△25.8	△36.5
17年9月期	307	43.8	3,031 42	2,829 62	7.5	12.4	16.5

(注)①期中平均株式数 18年9月期 106,706株 17年9月期 101,280株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年9月期	6,764	3,639	53.8	33,894	59
17年9月期	6,312	5,500	87.1	52,121	86

(注)①期末発行済株式数 18年9月期 107,391株 17年9月期 105,538株

②期末自己株式数 18年9月期 一株 17年9月期 一株

2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日 ~ 平成19年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,800	100	40
通期	7,000	600	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)2,327円94銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年9月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
17年9月期	0 0	1,000 00	1,000 00	105	33.0	1.9
19年9月期(予想)	0 0	1,500 00	1,500 00			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【個別財務諸表等】

【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 (平成17年9月30日現在)		第11期 (平成18年9月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		612,198		650,239		
2. 売掛金		1,342,391		1,117,310		
3. 前払費用		57,819		127,635		
4. 繰延税金資産		59,730		44,560		
5. 関係会社貸付金		195,000		103,000		
6. 未収金	※5	713,864		97,109		
7. その他		57,203		137,516		
流動資産合計		3,038,208	48.1	2,277,370	33.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		191,837		202,070		
減価償却累計額		30,185	161,651	56,837	145,232	
(2) 工具器具備品		110,640		144,442		
減価償却累計額		34,622	76,017	65,140	79,301	
有形固定資産合計			237,669		224,533	3.3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			129,045		—	
(2) のれん			—		327,692	
(3) 商標権			2,689		2,632	
(4) ソフトウェア			291,191		275,051	
(5) 広告実施権等			811,850		870,821	
(6) その他			374		374	
無形固定資産合計			1,235,150		1,476,571	21.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			118,733		101,965	
(2) 関係会社株式			104,000		166,600	
(3) 投資損失引当金			—		△10,000	
(4) 長期前払費用			33,445		131,366	
(5) 繰延税金資産			1,479		24,140	
(6) 差入保証金			392,024		527,796	
(7) 保険積立金			932,455		1,158,005	
投資その他の資産合計			1,582,138	25.0	2,099,874	31.0
固定資産合計			3,054,957	48.4	3,800,980	56.2
III 繰延資産						
1. 新株発行費			32,204		—	
2. 株式交付費			—		8,845	
3. 社債発行費			—		31,357	
4. 開発費			186,746		645,864	
繰延資産合計			218,951	3.5	686,067	10.1
資産合計			6,312,117	100.0	6,764,418	100.0

区分	注記 番号	第10期 (平成17年9月30日現在)		第11期 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
1. 短期借入金		—		592,400	
2. 未払金		182,879		291,786	
3. 未払費用		29,591		69,236	
4. 未払法人税等		281,584		52,525	
5. 未払消費税等		11,056		—	
6. 預り金		54,574		53,915	
7. 賞与引当金		73,801		80,842	
8. その他		1,725		3,442	
流動負債合計		635,214	10.1	1,144,148	16.9
II 固定負債					
1. 社債	80,000		1,580,000		
2. 長期借入金	—		359,900		
3. 長期未払金	92,424		33,226		
4. 退職給付引当金	3,642		7,169		
固定負債合計	176,066	2.8	1,980,295	29.3	
負債合計	811,280	12.9	3,124,443	46.2	
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,560,898	40.6	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,478,222		—	
資本剰余金合計		2,478,222	39.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		4,694		—	
2. 任意積立金				—	
別途積立金		100,000		—	
3. 当期末処分利益		357,021		—	
利益剰余金合計		461,715	7.3	—	—
資本合計	5,500,836	87.1	—	—	
負債・資本合計	6,312,117	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第10期 (平成17年9月30日現在)		第11期 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		2,614,722
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		684,081	
(2) その他資本剰余金		—		1,889,139	
資本剰余金合計			—		2,573,221
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△1,547,953	
利益剰余金合計			—		△1,547,953
株主資本合計			—		3,639,990
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		△16
評価・換算差額等合計			—		△16
純資産合計			—		3,639,974
負債及び純資産合計			—		6,764,418

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 営業収益							
1. 保険代理店手数料		3,380,227			3,319,628		
2. その他収入	※1	304,498	3,684,726	100.0	1,315,714	4,635,343	100.0
II 営業費用							
1. 業務委託費		8,424			—		
2. 広告宣伝費	※1	145,116			554,892		
3. 外注費		—			914,263		
4. 販売手数料		995			—		
5. 販売促進費		41,273			74,096		
6. 旅費交通費		137,674			172,284		
7. 通信費		185,555			278,573		
8. 報酬給与	※1	908,094			1,659,538		
9. 派遣費用		272,757			432,260		
10. 賞与		5,682			19,125		
11. 賞与引当金繰入額		142,448			193,888		
12. 退職給付引当金繰入額		2,245			3,527		
13. 退職金		59			—		
14. 法定福利費		131,345			212,722		
15. 福利厚生費		9,561			11,917		
16. 支払手数料	※1	154,105			382,378		
17. 地代家賃		322,417			592,176		
18. 租税公課		24,353			17,583		
19. 減価償却費		280,365			278,794		
20. のれん償却		—			69,036		
21. その他	※1	240,632	3,013,109	81.8	442,151	6,309,211	136.1
営業利益又は営業損失(△)			671,616	18.2		△1,673,867	△36.1
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	3,071			4,731		
2. 投資有価証券売却益		—			120,000		
3. 業務受託手数料		5,554			—		
4. 紹介料		2,857			—		
5. 雑収入	※1	8,795	20,278	0.6	19,177	143,909	3.1

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外費用							
1. 支払利息		8,031			17,375		
2. 社債利息		444			448		
3. 新株発行費償却		24,186			—		
4. 株式交付費償却		—			24,599		
5. 社債発行費償却		1,106			979		
6. 投資事業組合運用損		1,627			1,984		
7. 開発費償却		46,686			113,161		
8. その他		858	82,941	2.3	1,271	159,820	3.5
経常利益又は経常損失(△)			608,953	16.5		△1,689,778	△36.5
V 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		24,885			21,699		
2. 減損損失		—			23,750		
3. 固定資産除却損		517			9,105		
4. 投資損失引当金繰入額		—			10,000		
5. 繰上手数料		—			19,905		
6. 保険積立金解約損		—			20,253		
7. その他		1,148	26,552	0.7	3,430	108,143	2.3
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)			582,401	15.8		△1,797,921	△38.8
法人税、住民税及び事業税		294,577			113,700		
法人税等調整額		△19,199	275,378	7.5	△7,491	106,209	2.3
当期純利益又は当期純損失(△)			307,022	8.3		△1,904,131	△41.1
前期繰越利益			49,998			—	
当期末処分利益			357,021			—	

③【利益処分計算書】

		第10期 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			357,021
II 利益処分額			
配当金		105,538	
任意積立金			
別途積立金		—	105,538
III 次期繰越利益			251,483

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	其他資本 剰余金	資本剰余金 合計		其他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
					別途積立金					
平成17年9月30日残高	2,560,898	2,478,222	—	2,478,222	4,694	100,000	357,021	461,715	—	5,500,836
当事業年度中の変動額										
資本準備金取崩	—	△1,837,997	1,837,997	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金取崩	—	—	—	—	△4,694	—	4,694	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△105,538	△105,538	—	△105,538
ストックオプションの行使	53,823	43,857	—	43,857	—	—	—	—	—	97,680
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△1,904,131	△1,904,131	—	△1,904,131
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	89,258	89,258
自己株式の処分	—	—	51,142	51,142	—	—	—	—	△89,258	△38,116
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	53,823	△1,794,140	1,889,139	94,999	△4,694	—	△2,004,975	△2,009,669	—	△1,860,846
平成18年9月30日残高	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	—	100,000	△1,647,953	△1,547,953	—	3,639,990

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高	—	—	5,500,836
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△105,538
ストックオプションの行使	—	—	97,680
当期純損失	—	—	△1,904,131
自己株式の取得	—	—	89,258
自己株式の処分	—	—	△38,116
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	△16	△16	△16
当事業年度中の変動額合計	△16	△16	△1,860,862
平成18年9月30日残高	△16	△16	3,639,974

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 —</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 開発費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。</p> <p>(3) 開発費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先の財政状態・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>開発費の計上</p> <p>当社は、従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当事業年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社は来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、開発費186,746千円を繰延資産に計上し、開発費償却46,686千円を営業外費用に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は233,432千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は186,746千円増加しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、来期も大幅な店舗展開等を行うことを下期に正式決定したことから下期より行っており、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、中間損益計算書の営業利益は142,627千円、経常利益及び税引前当期純利益は114,101千円それぞれ少なく計上されております。</p>	—————

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準摘要指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が23,750千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,639,974千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より(「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が46,794千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19条)を適用しております。 これにより当連結会計年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。 この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ営業外費用が57,780千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が同額だけ減少しております。</p>

表示方法の変更

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、投資事業有限責任組合における権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることになったことから、「組合出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの(前期52,776千円、当期54,773千円)については、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業費用の「派遣費用」は当事業年度において、営業費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「派遣費用」は63,510千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い前事業年度において、営業権として掲記されていたものは当事業年度より、のれんとして表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前事業年度において、営業権償却として処理されていたものは、当事業年度よりののれん償却額として表示しております。</p>

追加情報

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,376千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17,376千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成17年9月30日現在)	第11期 (平成18年9月30日現在)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">333,760株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">105,538株</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">710,465千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,905千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	333,760株	発行済株式総数	普通株式	105,538株	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,000,000千円	流動資産		未収金	710,465千円	流動負債		未払金	6,905千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>3. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">90,426千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">198,645千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,900,000千円	流動資産		未収金	90,426千円	流動負債		未払金	198,645千円
授権株式数	普通株式	333,760株																																	
発行済株式総数	普通株式	105,538株																																	
当座貸越極度額	2,000,000千円																																		
借入実行残高	— 千円																																		
差引額	2,000,000千円																																		
流動資産																																			
未収金	710,465千円																																		
流動負債																																			
未払金	6,905千円																																		
当座貸越極度額	2,400,000千円																																		
借入実行残高	500,000千円																																		
差引額	1,900,000千円																																		
流動資産																																			
未収金	90,426千円																																		
流動負債																																			
未払金	198,645千円																																		

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																											
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">82,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,416千円</td> </tr> </table>	営業収益	その他収入	82,985千円	営業外収益		5,416千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">76,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">307,624千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">70,301千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与</td> <td style="text-align: right;">108,652千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> </table>	営業収益	その他収入	76,888千円	営業費用	広告宣伝費	307,624千円		支払手数料	70,301千円		報酬給与	108,652千円		その他	3,306千円	営業外収益	受取利息	4,729千円		雑収入	1,850千円
営業収益	その他収入	82,985千円																										
営業外収益		5,416千円																										
営業収益	その他収入	76,888千円																										
営業費用	広告宣伝費	307,624千円																										
	支払手数料	70,301千円																										
	報酬給与	108,652千円																										
	その他	3,306千円																										
営業外収益	受取利息	4,729千円																										
	雑収入	1,850千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	105,538	1,853	—	107,391
合計	105,538	1,853	—	107,391
自己株式				
普通株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

注1 普通株式の発行済株式総数の増加 1,853株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	105	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,565</td> <td>9,329</td> <td>16,235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>303,294</td> <td>95,793</td> <td>207,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,050</td> <td>9,095</td> <td>6,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>127,898</td> <td>7,801</td> <td>120,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,809</td> <td>122,019</td> <td>350,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,565	9,329	16,235	工具器具備品	303,294	95,793	207,501	ソフトウェア	16,050	9,095	6,955	(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097	合計	472,809	122,019	350,789	1年内	86,989千円	1年超	275,009千円	合計	361,999千円	支払リース料	67,284千円	減価償却費相当額	62,733千円	支払利息相当額	6,658千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30,463</td> <td>16,522</td> <td>13,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>448,790</td> <td>130,509</td> <td>318,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,305</td> <td>4,010</td> <td>14,294</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>259,195</td> <td>34,982</td> <td>224,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>756,754</td> <td>186,024</td> <td>570,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	30,463	16,522	13,940	工具器具備品	448,790	130,509	318,281	ソフトウェア	18,305	4,010	14,294	(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213	合計	756,754	186,024	570,730	1年内	133,086千円	1年超	449,597千円	合計	582,683千円	支払リース料	133,083千円	減価償却費相当額	122,088千円	支払利息相当額	14,897千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	25,565	9,329	16,235																																																																						
工具器具備品	303,294	95,793	207,501																																																																						
ソフトウェア	16,050	9,095	6,955																																																																						
(有形固定資産)その他	127,898	7,801	120,097																																																																						
合計	472,809	122,019	350,789																																																																						
1年内	86,989千円																																																																								
1年超	275,009千円																																																																								
合計	361,999千円																																																																								
支払リース料	67,284千円																																																																								
減価償却費相当額	62,733千円																																																																								
支払利息相当額	6,658千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	30,463	16,522	13,940																																																																						
工具器具備品	448,790	130,509	318,281																																																																						
ソフトウェア	18,305	4,010	14,294																																																																						
(有形固定資産)その他	259,195	34,982	224,213																																																																						
合計	756,754	186,024	570,730																																																																						
1年内	133,086千円																																																																								
1年超	449,597千円																																																																								
合計	582,683千円																																																																								
支払リース料	133,083千円																																																																								
減価償却費相当額	122,088千円																																																																								
支払利息相当額	14,897千円																																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,807千円	1年超	13,050千円	合計	33,858千円																																																																		
1年内	20,807千円																																																																								
1年超	13,050千円																																																																								
合計	33,858千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	第10期 (平成17年9月30日現在)	第11期 (平成18年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税否認	23,038	4,742
賞与引当金繰入超過額	29,963	32,822
投資有価証券評価損	5,213	14,023
事業所税	1,516	1,717
投資損失引当金繰入	—	4,060
減損損失	—	8,425
退職給付引当金繰入超過額	1,479	2,911
繰延税金資産計	61,209	68,700

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	第10期 (平成17年9月30日現在)	第11期 (平成18年9月30日現在)
法定実効税率	(%)	当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	40.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
設備投資減税に基づく税額控除	△0.8	
教育訓練費の税額控除	—	
住民税均等割	8.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
その他	△1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 52,121.86円	1株当たり純資産額 33,894.59円
1株当たり当期純利益 3,031.42円	1株当たり当期純損失 17,844.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,829.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。	
1株当たり純資産 28,534.67円	
1株当たり当期純利益金額 2,472.40円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,239.54円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	307,022	△1,904,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	307,022	△1,904,131
期中平均株式数 (株)	101,280	106,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7,223	—
(うち新株予約権)	(7,223)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
平成16年12月22日開催の当社第9回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月14日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。	—
(1) 新株予約権の発行日 平成17年12月14日	
(2) 新株予約権の発行数 5,000個	
(3) 新株予約権の発行価額 無償	
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 5,000株	
(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり 351,000円	
(6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月14日から平成22年12月31日まで	
(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 175,500円	
(8) 新株予約権の割当を受けた者及び数 当社取締役、監査役、執行役員及び従業員 23名 当社完全子会社取締役及び従業員 2名	

